

千歳市公設地方卸売市場の
今後のあり方に関する
意見報告書

平成29年2月

千歳市卸売市場運営委員会

目 次

1 検討の経緯	-----	1
2 市場活性化策取組結果の検証	-----	1
(1) 取組目標の評価	-----	2
(2) 具体的取組事項の評価	-----	4
①取組に対する評価	-----	4
②具体的取組事項の体系・評価	-----	5
3 検討結果	-----	6
(1) 市場の存廃について	-----	6
(2) 運営形態について	-----	6
(3) 施設・設備について	-----	7
(4) 今後の対応について	-----	7
資料		
千歳市卸売市場運営委員会委員名簿	-----	10
平成28年度委員会開催状況	-----	11

1 検討の経緯

千歳市公設地方卸売市場（以下「千歳市場」という。）は、昭和 48 年の開設以来、安心して安全な生鮮食料品を市民に安定的に提供する役割を果たしてきたが、卸売市場を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少の進展等による食糧消費の量的変化や社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、卸売市場を経由しない取引の増加など流通構造の変化により厳しさを増しており、千歳市場の取扱量、取扱金額はピーク時（取扱量：昭和 61 年度、取扱金額：平成 2 年度）の 2 分の 1 以下に減少している。

千歳市では、平成 21 年度から 22 年度に、千歳市場の今後の進むべき方向性と運営のあり方を検討するため、その基礎資料とする『千歳市公設地方卸売市場調査検討業務』を実施し、それをもとに「千歳市卸売市場運営委員会（以下「運営委員会」という。）」及び「千歳市公設地方卸売市場のあり方に関する庁内検討会議」を開催し、検討を行った。

その結果を踏まえ、平成 25 年度から 27 年度の 3 年間で開設者及び市場関係者が一体となって売上高向上策に取組み、平成 28 年度に検証して、存廃を含む千歳市場の評価を行う方針を示した。

このため、本運営委員会では、3 年間の売上高向上策の取組結果を検証するとともに、千歳市場の評価を行い、今後のあり方について検討を行ったので、その結果について報告する。

2 市場活性化策取組結果の検証

取組目標として定めた 3 項目について検証を行うとともに、具体的取組事項 18 項目について達成度を評価した。

《取組目標》

■市場の取扱量の増加

卸売市場としての機能を維持するため、現状の取扱量の増加を目指す。

■卸売業者の従業員一人当たりの取扱金額の増加

千歳市場において、安定した収益をあげるため、国の卸売市場整備基本方針に掲げる平均取扱金額以上の取扱を目指す。

■青果物の地域内供給率の向上

市場機能を維持するため、現状の地域内供給率の向上を目指す。

(1) 取組目標の評価

■市場の取扱量の増加

卸売市場としての機能を維持するため、現状の取扱量の増加を目指す。

(単位：t、%)

区分		24年度 (基準年度)	25年度	基準 年度比	26年度	基準 年度比	27年度	基準 年度比
青果部	野菜	5,424	5,608	103.39	5,616	103.54	5,509	101.57
	果実	790	814	103.04	844	106.84	702	88.86
	計	6,214	6,422	103.35	6,460	103.96	6,211	99.95
水産物部	生鮮	—	—	—	3	皆増	14	皆増
	加工	—	—	—	5	皆増	38	皆増
	計	—	—	—	8	皆増	52	皆増
合計		6,214	6,422	103.35	6,468	104.09	6,263	100.79

(参考) 取扱金額

(単位：千円、%)

区分		24年度 (基準年度)	25年度	基準 年度比	26年度	基準 年度比	27年度	基準 年度比
青果部	野菜	988,338	1,099,710	111.3	1,113,595	112.7	1,098,511	111.1
	果実	269,735	274,084	101.6	251,904	93.4	232,813	86.3
	計	1,258,073	1,373,794	109.2	1,365,499	108.5	1,331,324	105.8
水産物部	生鮮	—	—	—	5,085	皆増	34,159	皆増
	加工	—	—	—	9,017	皆増	69,771	皆増
	計	—	—	—	14,102	皆増	103,930	皆増
合計		1,258,073	1,373,794	109.2	1,379,601	109.7	1,435,254	114.1

【評価】

市場の取扱量については、青果部では、売上高向上策取組前である平成24年度実績と比較し、平成25年度が103.35%、平成26年度が103.96%と上回ったものの、平成27年度は、99.95%と平成24年度実績を下回る結果となった。

水産物部は、平成26年12月に卸売業務が再開したことから、平成24年度実績との比較では皆増となっている。

青果部と水産物部を合計した市場全体では、平成24年度実績と比較し、平成25年度が103.35%、平成26年度が104.09%、平成27年度が100.79%となっており、各年度とも平成24年度実績を上回った。

また、目標とは別に、取扱金額においては、部門別及び市場全体で各年度とも平成24年度実績を大きく上回っており、この点についても評価するものである。

■卸売業者の従業員一人当たりの取扱金額の増加

千歳市場において、安定した収益を上げるため、国の卸売市場整備基本方針に掲げる平均取扱金額以上の取扱を目指す。

(単位：千円、%)

区分	国が示す水準	25年度	水準比	26年度	水準比	27年度	水準比
青果部	130,000	137,379	105.7	136,550	105.0	133,132	102.4

※国が示す水準：第9次卸売市場整備基本方針（平成22年 農林水産省策定）における卸売業者の従業員一人当たりの水準

(参考)水産物部

(単位：千円、%)

区分	国が示す水準	25年度	水準比	26年度	水準比	27年度	水準比
水産物部	160,000	—	—	3,525	2.2	25,983	16.2

※平成26年度は卸売業務再開から約4ヵ月間の実績値である。

【評価】

青果部は、平成25年度が137,379千円、平成26年度が136,550千円、平成27年度が133,132千円と各年度とも国が示す水準を上回っており、目標を達成した。

なお、水産物部は、卸売業務の再開が平成26年12月中旬であり、業務再開から間もないため、対象から除外した。

■青果物の地域内供給率の向上

市場機能を維持するため、現状の地域内供給率の向上を目指す。

(単位：%)

区分	24年度 (基準年度)	25年度	水準比	26年度	水準比	27年度	水準比
青果部	41.3	43.3	104.8	44.1	106.8	—	—

※平成26年度は、全国統計の概算値による推定値である。

※平成27年度は、全国統計が未発表のため未算定である。

【評価】

平成25年度は43.3%、平成26年度は44.1%と、基準年度である平成24年度の地域内供給率41.3%を上回っており、目標を達成した。

なお、平成27年度については、地域内供給率の算定に必要となる全国統計概算値の発表が平成29年3月末となるため未算定であるが、当市場の青果物取扱量が平成24年度とほぼ同じであり、1人1年当たりの供給粗食量が減少傾向にあることから、平成24年度を上回るものと想定される。

(2) 具体的取組事項の評価

売上高の向上に向けて実施した18項目の具体的取組事項について、次の基準に基づき達成度を評価した。

①取組に対する評価

ア 評価基準

評価	区分	評価の考え方
A	目的達成	予定した内容を実施し、一定の成果があった。
B	目的未達成	予定した内容を実施したが、目的が達成できなかった。
C	未実施	予定した内容を実施できなかった。

イ 評価結果（集計）

区 分	項目数	評価		
		A	B	C
販売力の強化 ＜売上高の向上に向け、販路拡大など販売力の強化を図る＞	7	5	1	1
役割の強化 ＜市民に安全で安心な生鮮食料品を安定的に供給する市場の役割を強化する＞	1 (3)	1 (3)		
市民理解の促進 ＜市場に対する市民の理解を促進する＞	10	9	1	
計	18 (20)	15 (17)	2	1

※()内は再掲の項目を含んだ数字である。

②具体的取組事項の体系・評価

取 組 事 項	実施年度			総括評価
	25年度	26年度	27年度	
I 販売力の強化【売上高の向上に向け、販路拡大など販売力の強化を図る】				
(1) 販売促進				
①買受人の積極的募集	■	■	■	A
②買受人アンケートの実施			■	A
③水産物部門の再開	■	■		A
④青果部、水産物部が連携した販売促進活動			■	A
⑤学校給食への食材提供拡大		■	■	B
⑥商品見学会の実施			■	C
⑦「市場の日」の実施			■	A
II 役割の強化【市民に安全で安心な生鮮食料品を安定的に供給する市場の役割を強化する】				
(1) 食品の安定供給				
①買受人の積極的募集（再掲）	■	■	■	A
③水産物部門の再開（再掲）	■	■		A
⑧災害対策協定の締結	■			A
III 市民理解の促進【市場に対する市民の理解を促進する】				
(1) イベントなどによる市場のPR				
⑨「軽トラ観光ちとせ市」への参加	■	■	■	A
⑩「千歳市場感謝祭」の開催		■	■	A
⑪イベント等でのPR活動			■	A
⑫市場スイーツ・パンの開発及び販売			■	A
(2) 情報発信				
⑬ブログによる情報発信	■	■	■	A
⑭情報紙を活用した情報発信			■	A
⑮出前講座の実施	■	■	■	B
⑯市場見学の積極的受入れ		■	■	A
(3) 食育事業の実施				
⑰料理教室の実施	■	■	■	A
⑱食育事業の実施		■	■	A

3 検討結果

(1) 市場の存廃について

■ 千歳市場を存続する。

売上高向上の具体策として取り組んだ 18 項目については、そのうちの 15 項目において、一定の成果をあげることができた。その結果、取組目標である「市場の取扱量の増加」、「卸売業者の従業員一人当たりの取扱金額の増加」、「青果物の地域内供給率の向上」の 3 項目全てにおいて、3 か年とも設定した目標値を上回っており、取組の成果があったものと評価する。

特に、千歳市場の取扱量は、ピーク時に比べ 2 分の 1 以下になっているものの、減少から増加に転じ、近年は年間 6,000 t 以上の取扱量を維持していることから、生鮮食料品の市内流通に一定の役割を果たしているものと評価する。このような状況において、市場を廃止した場合には、生鮮食料品の仕入先が他市場などに変更となることに伴う価格の上昇や小規模小売店の閉店などが予想され、市民生活への影響が懸念される場所である。

また、国においては農水産物の輸出を促進しており、当市には国際空港である新千歳空港があり、鉄道や高速自動車道が密接に結び付く交通の要衝である千歳市の優位性を生かし、千歳市場が地場産だけでなく、道内生鮮食料品の輸出の拠点となるなど、発展の可能性も十分にあると考える。

さらには、卸売市場は、市内生産者の出荷先となっているほか、卸売等の業務に多数の関係者が従事する雇用の場となっており、産業振興の観点からも、千歳市場を存続することが望ましいと考える。ただし、流通を取り巻く環境は、社会・経済の状況変化などにより、大きく変化することから、その都度、市場のあり方等について検討し、対応する必要がある。

(2) 運営形態について

■ コスト削減や民間のノウハウを活用した効率的な運営を行うことができる「指定管理者制度」を導入することが望ましい。

安心で安全な生鮮食料品を安定的に提供するという卸売市場の役割を継続的に果たすためには、卸売業者の経営健全化が必須である。今後の流通環境の変化に対応していくためには、生鮮食料品の輸出促進を図る拠点形成や、多様化・複雑化する消費者ニーズへの対応など、新たな事業展開や迅速で柔軟な市場運営が求められる。これらに対応し、安定的な収益を確保するためには、経

営の自由度が大きく、新規事業による収益増加や、より効率的な運営による管理経費のコスト削減が期待できる「指定管理者制度」を導入することが望ましい。

また、経営の自由度をさらに高めるためには「民営化」への移行も望ましいが、克服すべき課題が多いことから、段階的に運営形態の変更を検討すべきであるとする。

このため、第一段階として、現行の「公設公営」よりも柔軟な運営が可能であり、民間のノウハウを活用したサービスの向上や管理経費削減による効率的な運営が期待できる「指定管理者制度」を導入することとし、その後の運営形態については、制度導入後の市場の運営状況や社会・経済状況などを勘案し、適切な時機に検討を行うことが望ましい。

(3) 施設・設備について

- 市場機能の維持に必要となる修繕を優先的に実施するとともに、費用対効果を踏まえた改修、更新等を実施することが望ましい。

昭和 48 年の開設後、昭和 62 年に卸売場等の増築を行ったが、大規模な修繕等を実施していないことから、施設、設備の老朽化が進んでいる。具体的には、交換部品等の製造が終了するなど修理困難な機器の更新や、雨漏り対策等が必要となっており、これらの対応は喫緊の課題である。

その他の老朽箇所の改修、更新等については、卸売市場を取り巻く状況、費用対効果などを踏まえ、総合的にその実施を判断すべきである。

なお、取扱量や取扱金額など市場機能を今後も維持していくため、生鮮食料品の輸出など新たな事業展開に伴う施設・設備が必要となる場合には、その都度、調査、検討を行い、その実施についての判断を行うべきである。

(4) 今後の対応について

千歳市場のあり方については、平成 21 年度に『千歳市公設地方卸売市場調査検討業務』が実施されて以降、運営委員会においては二度にわたり検討を行った。この間にも、市場を取り巻く環境変化や施設の老朽化は進んでおり、市場を円滑に運営するためには、これらに対処する必要がある。

今後は、千歳市において市場のあり方についての方針を決定することになるが、本報告書の意見内容については、迅速な対応を期待する。

資 料

千歳市卸売市場運営委員会委員名簿

(敬称略)

区 分	氏 名	所属及び役職	備考
関係業者	島 忠 義	丸一苫小牧中央青果株式会社 代表取締役社長	
	石川 貴美子	株式会社恵千フーズ 専務取締役	副委員長
	亀谷 信 一	道南青果株式会社 千歳支店長	
	渡瀬 仲 雄	千歳市公設地方卸売市場買受人組合 理事長	
	中根 つとむ 努	千歳市公設地方卸売市場買受人組合 会計	
生産者	市川 由 浩	道央農業協同組合千歳営農センター センター長	
	海野 義 幸	道央農業協同組合青年部千歳ブロック	
消費者	中田 知 子	千歳消費者協会 理事	
	もと木 秀 子	千歳消費者協会 理事	
学識経験を 有する者	松坂 敏 之	千歳商工会議所 商業観光委員長	委員長
	ます増 子 洋 行	インディアン水車通り商店街振興組合 理事	
	おく山 勝 典	税理士法人むらざみ総合事務所 参与	
	し四方 雄 次	司法書士 四方雄次事務所 司法書士	
市の職員	か加 藤 久 雄	千歳市 会計管理者	

平成 28 年度委員会開催状況

会議	期 日	内 容
第 1 回	平成 28 年 5 月 25 日(水)	(1) 売上高向上策の評価について ①平成 27 年度分 ②総括評価 (平成 25 年度～平成 27 年度) (2) 千歳市場の今後のあり方について ①千歳市場の課題 (3) その他
第 2 回	平成 28 年 7 月 21 日(木)	(1) 千歳市場の今後のあり方について ①運営形態の研究 (他自治体の事例研究含む) (2) その他
第 3 回	平成 28 年 8 月 19 日(金)	帯広地方卸売市場視察
第 4 回	平成 28 年 9 月 13 日(火)	(1) 千歳市場の今後のあり方について ①方向性の検討 (市場の必要性、運営形態) (2) その他
第 5 回	平成 28 年 11 月 11 日(金)	(1) 千歳市場の今後のあり方について ①方向性の検討 (運営形態、施設整備) (2) その他
第 6 回	平成 28 年 12 月 21 日(水)	(1) 千歳市場の今後のあり方について ①方向性の検討 (今後の事業展開、施設整備) (2) その他